平成３０年度

行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

財政健全化及び経営健全化審査意見書

行田市監査委員

写

行監第　１５７　号

令和元年８月９日

行田市長　　石　井　直　彦　様

行田市監査委員　　山　口　和　之

同　　　　　梁　瀬　里　司

平成３０年度行田市一般会計等の決算の審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により審査に付された平成３０年度行田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第２４１条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

写

行監第　１５８　号

令和元年８月９日

行田市長　　石　井　直　彦　様

行田市監査委員　　山　口　和　之

同　　　　梁　瀬　里　司

平成３０年度決算に係る財政健全化等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項の規定により審査に付された書類及び同法第２２条第１項の規定により審査に付された書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　　　次

平成３０年度　行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書‥1
第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 2
　１　総括 …… 2
　　⑴　予算の規模 …… 2
　　⑵　財政収支 …… 3
　２　一般会計 …… 3
　　⑴　財政状況 …… 3
　　⑵　歳入 …… 4
　　⑶　歳出 …… 14
　　⑷　財政の健全化 …… 17
　３　特別会計 …… 20
　　⑴　国民健康保険事業費 …… 20
　　⑵　下水道事業費 …… 22
　　⑶　交通災害共済事業費 …… 24
　　⑷　介護保険事業費 …… 25
　　⑸　後期高齢者医療事業費 …… 27
　４　実質収支に関する調書 …… 28
　５　財産に関する調書 …… 28
　　⑴　公有財産 …… 28
　　⑵　物品（取得価格５０万円以上のもの） …… 29
　　⑶　債権 …… 29
　　⑷　基金 …… 29
第５　基金の運用状況 …… 30
むすび …… 31
平成３０年度　行田市財政健全化審査意見書 …… 33
平成３０年度　行田市経営健全化審査意見書 …… 35
　　(1)　水道事業会計について …… 35
　　(2)　下水道事業費特別会計について …… 35

〔注〕　計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある。

平成３０年度

行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及 び 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

第１　審査の対象

平成３０年度行田市一般会計歳入歳出決算

平成３０年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

平成３０年度行田都市計画行田市下水道事業費特別会計歳入歳出決算

平成３０年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算

平成３０年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算

平成３０年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算

平成３０年度行田市一般会計歳入歳出決算事項別明細書

平成３０年度行田市特別会計歳入歳出決算事項別明細書

平成３０年度行田市一般会計及び各特別会計実質収支に関する調書

平成３０年度行田市財産に関する調書

第２　審査の期間

令和元年７月２２日から令和元年８月２日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類が、各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検討するため、その計数については、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理の手続きの適否については、既に執行した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考としながら、必要に応じ、関係職員の説明を求めて審査を実施したものである。

第４　審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、決算状況を適正に表示していると認められた。また、予算の執行についても、全体に、適正かつ効果的に執行されているものと認められた。

１　総括

⑴　予算の規模

ア　総計決算額

平成３０年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 45,545,633,755 円、歳出 43,169,391,122 円で、歳入歳出差引額は 2,376,242,633 円となっている。

総計決算額を前年度と比較すると、歳入総額では前年度の 47,711,514,273 円に対し、2,165,880,518 円（4.54％）、歳出総額では前年度の 45,556,142,754 円に対し、2,386,751,632 円（5.24％）、それぞれ減少となっている。

（総計決算額）　　（単位：円）

区　分	一般会計	特別会計	合　　計
予算現額	26,847,669,788	18,902,062,000	45,749,731,788
歳入決算額	26,717,593,150	18,828,040,605	45,545,633,755
歳出決算額	25,602,024,935	17,567,366,187	43,169,391,122
歳入歳出差引額	1,115,568,215	1,260,674,418	2,376,242,633

イ　純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、歳入 42,819,853,755 円、歳出 40,443,611,122 円となっている。

（純計決算額）　　（単位：円）

区　分	一般会計	特別会計	合　　計
歳入決算額	26,717,593,150	16,102,260,605	42,819,853,755
歳出決算額	22,876,244,935	17,567,366,187	40,443,611,122
歳入歳出差引額	3,841,348,215	△1,465,105,582	2,376,242,633

⑵　財政収支

一般会計及び特別会計を合計した総計決算額を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

（前年度との比較）　　（単位：円・％）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比　較
歳入決算額	45,545,633,755	47,711,514,273	△2,165,880,518	△4.54
歳出決算額	43,169,391,122	45,556,142,754	△2,386,751,632	△5.24
歳入歳出差引額	2,376,242,633	2,155,371,519	220,871,114	10.25
繰り越すべき財源	123,034,394	83,354,788	39,679,606	47.60
実質収支額	2,253,208,239	2,072,016,731	181,191,508	8.74

歳入総額及び歳出総額の差引額 2,376,242,633 円には、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 123,034,394 円が含まれているので、この額を控除した 2,253,208,239 円が本年度の実質収支である。

２　一般会計

⑴　財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、以下のとおりである。

（単位：円）

歳入決算額	26,717,593,150
歳出決算額	25,602,024,935
歳入歳出差引額	1,115,568,215

（前年度との比較）　　（単位：円・％）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比　較
歳入決算額	26,717,593,150	27,341,611,107	△624,017,957	△2.28
歳出決算額	25,602,024,935	26,048,553,025	△446,528,090	△1.71
歳入歳出差引額	1,115,568,215	1,293,058,082	△177,489,867	△13.73
繰り越すべき財源	123,034,394	83,100,788	39,933,606	48.05
実質収支額	992,533,821	1,209,957,294	△217,423,473	△17.97

歳入歳出差引額の中に、翌年度に繰り越すべき財源 123,034,394 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 992,533,821 円である。

前年度の実質収支額は、1,209,957,294 円であったので、本年度の単年度収支における実質収支額は 217,423,473 円（17.97％）の減少となっている。

⑵　歳入

一般会計歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

（前年度との比較）　（単位：円・％）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比　較
予算現額	26,847,669,788	27,422,742,619	△575,072,831	△2.10
調定額	27,257,457,020	27,912,293,573	△654,836,553	△2.35
収入済額	26,717,593,150	27,341,611,107	△624,017,957	△2.28
対　予算現額	99.52%	99.70%	△0.18ﾎﾟｲﾝﾄ	△0.18
対　調 定 額	98.02%	97.96%	0.06ﾎﾟｲﾝﾄ	0.06
不納欠損額	54,261,567	50,808,352	3,453,215	6.80
収入未済額	485,602,303	519,874,114	△34,271,811	△6.59

歳入の決算状況は、収入済額が 26,717,593,150 円で、前年度と比較して 624,017,957 円（2.28％）の減少となっている。

財源別の決算の構成においては、自主財源は 13,172,418,688 円で、前年度と比較すると、16,389,602 円（0.12％）の減少となっているが、この要因は、市税 98,269,494 円（0.93%)、分担金及び負担金 8,317,010 円（4.10％)、使用料及び手数料 3,314,982 円（0.90%)、財産収入 5,178,017 円（14.58%)、寄附金 76,044,036 円（68.15％)、繰越金 2,372,236 円（0.18％）及び諸収入 23,122,827 円（3.91％）の減少によるものである。また、依存財源は、13,545,174,462 円で、前年度と比較して 607,628,355 円（4.29％）の減少となっているが、この要因は、地方交付税 360,722,000 円（7.80％)、国庫支出金 264,203,350 円（6.64％）及び市債 134,386,000 円（6.81％）などの減少によるものである。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 49.30％（前年度 48.24％)、

依存財源50.70%（前年度 51.76%）となっている。

第１款　市税

市税の予算に対する収入割合は、102.50%で、調定額に対する収入割合は97.65%であるが、これを前年度と比較すると次の表に掲げるとおりである。

（前年度との比較）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位:円・%）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比　較
予算現額	10,230,067,000	10,168,432,000	61,635,000	0.61
調定額	10,738,882,426	10,862,603,190	△123,720,764	△1.14
収入済額	10,486,131,186	10,584,400,680	△98,269,494	△0.93
対　予算現額	102.50%	104.09%	△1.59ﾎﾟｲﾝﾄ	△1.53
対　調 定 額	97.65%	97.44%	0.21ﾎﾟｲﾝﾄ	0.22
不納欠損額	35,645,347	39,395,840	△3,750,493	△9.52
収入未済額	217,105,893	238,806,670	△21,700,777	△9.09

市税の収入済額 10,486,131,186円は、歳入総額の 39.25%（前年度 38.71%）を占めており、前年度と比較して 98,269,494円（0.93%）の減少となっている。

税目別では、市民税 83,106,139円（1.70%）、固定資産税 15,727,436円（0.36%）及び都市計画税 13,831,291 円（2.19%）が減少しているものの、軽自動車税 7,370,977 円（3.53%）、市たばこ税 4,863,195 円（0.97%）及び入湯税 2,161,200 円（330.99%）が増加している。

また、収納率 97.65%は、前年度と比較して 0.21ポイントの増加となっているが、これは、平成23年度からのコンビニ収納及び平成24年度からの納税コールセンターの導入効果に併せて担当課の収納事務の努力が相乗効果を生んでいるものと思われる。引き続き、効果的な収納事務の実施に努められたい。

なお、収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税 45.87%（前年度46.23%）及び固定資産税 41.31%（前年度41.08%）となっている。

（不納欠損処分　前年度との比較）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減
総　　額	35,645,347	39,395,840	△3,750,493
市 民 税	17,642,166	21,167,140	△3,524,974
固定資産税	14,581,413	14,603,645	△22,232
軽自動車税	1,256,312	1,429,400	△173,088
都市計画税	2,165,456	2,195,655	△30,199

不納欠損処分 2,256 件、35,645,347 円は、前年度と比較して件数では 442 件減少し、金額では 3,750,493 円の減少となっている。

その理由は、債務者の所在不明、生活困窮、無財産に係るもので、地方税法（昭和２５年法律第２２６号）第１８条第１項に規定する時効の成立、同法第１５条の７第４項及び第５項に規定する納税義務の消滅したものであり、適正に事務処理されているものと認められた。

（市税収入未済額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円・％）

区　分	現年度分	滞納繰越分	合　　計	比　較
平成３０年度	93,946,977	123,158,916	217,105,893	△9.09
平成２９年度	92,455,032	146,351,638	238,806,670	△13.45
平成２８年度	100,782,679	175,137,523	275,920,202	△16.29

収入未済額の内容は、市民税 102,273,242 円、固定資産税 90,238,672 円、軽自動車税 10,661,329 円及び都市計画税 13,932,650 円などで、前年度の収入未済額 238,806,670 円と比較して 21,700,777 円（9.09％）の減少となっている。

滞納繰越分については、滞納整理に努めたことなどにより、77,757,691 円の収入済額となったが、現年度分の収入未済額 93,946,977 円が加わってくるので、今後においても、滞納繰越額の解消には、引き続き特段の努力を望むものである。

第２款　地方譲与税

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	270,000,000	293,927,000	293,927,000	0	0
２９年度	270,000,000	290,682,000	290,682,000	0	0
比較増減	0	3,245,000	3,245,000	0	0

収入済額 293,927,000 円は、予算現額に対して 108.86％の収入で、前年度の収入済額 290,682,000 円に対して 3,245,000 円（1.12％）の増加となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	12,000,000	14,532,000	14,532,000	0	0
２９年度	12,000,000	14,638,000	14,638,000	0	0
比較増減	0	△ 106,000	△ 106,000	0	0

収入済額 14,532,000 円は、予算現額に対して 121.10％の収入で、前年度の収入済額 14,638,000 円に対して 106,000 円（0.72％）の減少となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	30,000,000	40,316,000	40,316,000	0	0
２９年度	30,000,000	50,147,000	50,147,000	0	0
比較増減	0	△ 9,831,000	△ 9,831,000	0	0

収入済額 40,316,000 円は、予算現額に対して 134.39％の収入で、前年度の収入済額 50,147,000 円に対して 9,831,000 円（19.60％）の減少となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	10,000,000	37,000,000	37,000,000	0	0
２９年度	10,000,000	54,638,000	54,638,000	0	0
比較増減	0	△ 17,638,000	△ 17,638,000	0	0

収入済額 37,000,000 円は、予算現額に対して 370.00％の収入で、前年度の収入済額 54,638,000 円に対して 17,638,000 円（32.28％）の減少となっている。

第６款　地方消費税交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	1,330,618,000	1,481,907,000	1,481,907,000	0	0
２９年度	1,160,000,000	1,319,267,000	1,319,267,000	0	0
比較増減	170,618,000	162,640,000	162,640,000	0	0

収入済額 1,481,907,000 円は、予算現額に対し 111.37％の収入で、前年度の収入済額 1,319,267,000 円に対して 162,640,000 円（12.33％）の増加となっている。

第７款　自動車取得税交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	60,000,000	125,155,000	125,155,000	0	0
２９年度	60,000,000	120,640,000	120,640,000	0	0
比較増減	0	4,515,000	4,515,000	0	0

収入済額 125,155,000 円は、予算現額に対して 208.59％の収入で、前年度の収入済額 120,640,000 円に対して 4,515,000 円（3.74％）の増加となっている。

第８款　地方特例交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	65,476,000	65,476,000	65,476,000	0	0
２９年度	50,000,000	59,696,000	59,696,000	0	0
比較増減	15,476,000	5,780,000	5,780,000	0	0

収入済額 65,476,000 円は、予算現額と同額の収入で、前年度の収入済額 59,696,000 円に対して 5,780,000 円（9.68％）の増加となっている。

第９款　地方交付税

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	4,291,211,000	4,264,115,000	4,264,115,000	0	0
２９年度	4,513,819,000	4,624,837,000	4,624,837,000	0	0
比較増減	△ 222,608,000	△ 360,722,000	△ 360,722,000	0	0

収入済額 4,264,115,000 円は、予算現額に対して 99.37％の収入で、前年度の収入済額 4,624,837,000 円に対して 360,722,000 円（7.80％）の減少となっている。

また、収入済額の内訳は、普通交付税 3,844,007,000 円及び特別交付税 420,108,000 円である。

第１０款　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	13,000,000	12,449,000	12,449,000	0	0
２９年度	14,000,000	13,249,000	13,249,000	0	0
比較増減	△ 1,000,000	△ 800,000	△ 800,000	0	0

収入済額 12,449,000 円は、予算現額に対して 95.76％の収入で、前年度の収入済額 13,249,000 円に対して 800,000 円（6.04％）の減少となっている。

第１１款　分担金及び負担金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	216,468,000	199,259,180	194,502,080	92,300	4,664,800
２９年度	213,618,000	209,504,990	202,819,090	237,600	6,448,300
比較増減	2,850,000	△ 10,245,810	△ 8,317,010	△ 145,300	△ 1,783,500

収入済額 194,502,080 円は、予算現額に対して 89.85％の収入で、前年度の収入済額 202,819,090 円に対して 8,317,010 円（4.10％）の減少となっている。

収入済額の主なものは、保育所入所費負担金 190,715,400 円、老人福祉費負担金 2,154,600 円、未熟児養育医療負担金 1,296,100 円などである。

不納欠損処分は、保育所入所費負担金に係るものが、２人、78,300 円であり、放課後児童対策事業費負担金に係るものが、１人、14,000 円である。これらは、適正に事務処理されているものと認められた。

収入未済額 4,664,800 円は、保育所入所費負担金などであり、受益者負担の原則に基づき、その収納については引き続き特段の努力を望むものである。

第１２款　使用料及び手数料

（単位：円）

区　分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	347,186,000	387,524,340	364,612,484	1,350,660	21,561,196
２９年度	360,869,000	391,849,125	367,927,466	16,100	23,905,559
比較増減	△ 13,683,000	△ 4,324,785	△ 3,314,982	1,334,560	△ 2,344,363

収入済額 364,612,484 円は、予算現額に対して 105.02％の収入で、前年度の収入済額 367,927,466 円に対して 3,314,982 円（0.90％）の減少となっている。

収入済額の主なものは、使用料では公営住宅使用料 109,480,427 円、学童保育室保育料 52,283,000 円、道路占用料 51,766,117 円、保育所保育料 38,509,950 円、斎場使用料 27,469,000 円及び郷土博物館入館料 10,813,770 円などであり、手数料では、戸籍等手数料 27,126,150 円、諸手数料（清掃手数料）9,023,100 円、税務証明手数料 5,142,500 円及び開発許可等申請手数料 3,484,220 円などである。

不納欠損処分は、公営住宅使用料 3 件、1,350,660 円であり、これは適正に事務処理されているものと認められた。

収入未済額 21,561,196 円の主なものは、公営住宅使用料 18,769,167 円などであり、受益者負担の原則に基づき、その収納については引き続き特段の努力を望むものである。

第１３款　国庫支出金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	3,854,559,000	3,716,897,580	3,716,897,580	0	0
２９年度	4,051,575,117	3,981,100,930	3,981,100,930	0	0
比較増減	△ 197,016,117	△ 264,203,350	△ 264,203,350	0	0

収入済額 3,716,897,580 円は、予算現額に対して 96.43％の収入で、前年度の収入済

額3,981,100,930円に対して 264,203,350円（6.64％）の減少となっている。

国庫支出金を項別に前年度と比較すると、国庫負担金は 98,288,508円の増加となっているが、国庫補助金は361,620,872円の、委託金は870,986円の減少となっている。

第１４款　県支出金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	1,724,021,000	1,655,397,882	1,655,397,882	0	0
２９年度	1,804,491,000	1,651,519,887	1,651,519,887	0	0
比較増減	△ 80,470,000	3,877,995	3,877,995	0	0

収入済額 1,655,397,882円は、予算現額に対して96.02％の収入で、前年度の収入済額1,651,519,887円に対して 3,877,995円（0.23％）の増加となっている。

県支出金を項別に前年度と比較すると、県負担金は 17,745,390 円、県補助金は3,425,284円の増加となっているが、委託金は17,292,679円の減少となっている。

第１５款　財産収入

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	27,658,000	31,384,290	30,332,938	0	1,051,352
２９年度	43,124,000	36,577,309	35,510,955	0	1,066,354
比較増減	△ 15,466,000	△ 5,193,019	△ 5,178,017	0	△ 15,002

収入済額 30,332,938円は、予算現額に対して 109.67％の収入で、前年度の収入済額 35,510,955円に対して 5,178,017円（14.58％）の減少となっている。

主な減額の要因は、土地売払収入が減少したことによるものである。

収入未済額1,051,352円は、土地建物貸付収入に関するものである。

第１６款　寄附金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	47,000,000	35,532,749	35,532,749	0	0
２９年度	125,393,000	111,576,785	111,576,785	0	0
比較増減	△ 78,393,000	△ 76,044,036	△ 76,044,036	0	0

収入済額 35,532,749 円は、予算現額に対して 75.60％の収入で、前年度の収入済額 111,576,785 円に対して 76,044,036 円（68.15％）の減少となっている。

第１７款　繰入金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	496,400,000	200,490,000	200,490,000	0	0
２９年度	523,400,000	261,000	261,000	0	0
比較増減	△ 27,000,000	200,229,000	200,229,000	0	0

収入済額 200,490,000 円は、予算現額に対して 40.39％の収入で、前年度の収入済額 261,000 円に対して 200,229,000 円（76,716.09％）の増加となっている。

収入済額は、財政調整基金繰入金 200,000,000 円、ふるさとづくり基金繰入金 490,000 円である。

第１８款　繰越金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	1,293,057,788	1,293,058,082	1,293,058,082	0	0
２９年度	1,295,429,502	1,295,430,318	1,295,430,318	0	0
比較増減	△ 2,371,714	△ 2,372,236	△ 2,372,236	0	0

収入済額 1,293,058,082 円は、前年度繰越金 1,209,957,294 円及び繰越明許費分 83,100,788 円である。

第１９款　諸収入

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	531,248,000	826,151,491	567,759,169	17,173,260	241,219,062
２９年度	532,092,000	851,688,039	590,881,996	11,158,812	249,647,231
比較増減	△ 844,000	△ 25,536,548	△ 23,122,827	6,014,448	△ 8,428,169

収入済額 567,759,169 円は、予算現額に対して 106.87％の収入で、前年度の収入済額 590,881,996 円に対して 23,122,827 円（3.91％）の減少となっている。

不納欠損処分は、生活保護返還金 22 人で 16,474,960 円、児童扶養手当返還金４人

で538,300円、子ども手当返還金３人で160,000円であり、これは適正に事務処理されているものと認められた。

収入未済額 241,219,062 円の主なものは、同和対策住宅資金貸付金元利収入166,170,211円、返還金 69,550,308円、雑入 3,854,217円などであり、その収納については、引き続き特段の努力を望むものである。

第２０款　市債

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
３０年度	1,997,700,000	1,838,002,000	1,838,002,000	0	0
２９年度	2,184,500,000	1,972,388,000	1,972,388,000	0	0
比較増減	△ 186,800,000	△ 134,386,000	△ 134,386,000	0	0

収入済額 1,838,002,000円は、予算現額に対して 92.01％の収入で、前年度の収入済額1,972,388,000円に対して 134,386,000円（6.81％）の減少となっている。

市債としては、斎場改修事業債19,700,000円、かんがい排水路整備事業債18,900,000円、出水対策事業債179,100,000円、歴史的街路整備事業債25,000,000円、ＪＲ行田駅前広場周辺再整備事業債41,700,000円、都市公園整備事業債24,600,000円、文化ゾーン整備事業債14,200,000円、消防施設整備事業債128,100,000円、小学校校舎外部改修事業債43,300,000円、中学校体育施設耐震改修事業債118,400,000円、産業文化会館耐震改修事業債62,300,000円、学校給食センター設備改修事業債22,500,000円、総合体育館耐震改修事業債15,600,000円及び臨時財政対策債1,124,602,000円である。

⑶　歳出

ア　予算の執行状況について

一般会計の予算の執行状況は、予算現額 26,847,669,788 円に対して、支出済額は 25,602,024,935 円で、執行率は 95.36％となっており、前年度より 0.37 ポイント上回っている。

なお、翌年度繰越額は 200,192,394 円、不用額は 1,045,452,459 円であり、これを前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

（前年度との比較）　（単位：円・％）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比較
予算現額	26,847,669,788	27,422,742,619	△575,072,831	△2.10
支出済額	25,602,024,935	26,048,553,025	△446,528,090	△1.71
翌年度繰越額	200,192,394	100,213,788	99,978,606	99.77
不用額	1,045,452,459	1,273,975,806	△228,523,347	△17.94
執行率	95.36	94.99	0.37ﾎﾟｲﾝﾄ	

イ　歳出決算額の構成について（款別、節別及び性質別の構成）

款別の予算の執行状況において、前年度の決算額を上回ったものの中で、農業費においては、土地改良費における県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金や土地改良事業補助金の増額などによるもの、消防費においては、消防本部及び消防署運営費における消防通信指令事務協議会負担金の増額などによるもの、諸支出金においては、土地開発公社振興費における土地開発公社事務費補助金の増額などによるものである。

一方、前年度を下回ったものの中で、衛生費においては、し尿処理事業費における妻沼南河原環境施設組合の解散に伴う負担金の終了などによるもの、教育費においては、校舎等新設改良費における市内各小学校工事請負費の減額などによるものである。

また、総務費、民生費、労働費及び土木費においては、額の変動が比較的少なかったものである。

なお、款別の予算の執行状況は次の表に掲げるとおりである。

（款別の予算の執行状況）　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1　議会費	272,874,000	258,304,611	0	14,569,389	94.66
2　総務費	2,809,717,900	2,634,426,121	0	175,291,779	93.76
3　民生費	10,698,821,000	10,351,283,663	0	347,537,337	96.75
4　衛生費	1,540,235,000	1,463,531,944	0	76,703,056	95.02
5　労働費	34,439,000	32,622,745	0	1,816,255	94.73
6　農業費	402,613,000	383,047,747	0	19,565,253	95.14
7　商工費	503,949,000	410,470,546	30,860,920	62,617,534	81.45
8　土木費	3,345,828,788	3,100,041,514	169,331,474	76,455,800	92.65
9　消防費	1,121,455,000	1,069,829,388	0	51,625,612	95.40
10　教育費	3,301,202,000	3,131,130,035	0	170,071,965	94.85
11　公債費	2,798,401,000	2,767,014,679	0	31,386,321	98.88
12　諸支出金	350,000	321,942	0	28,058	91.98
13　予備費	17,784,100	0	0	17,784,100	0.00
合　　計	26,847,669,788	25,602,024,935	200,192,394	1,045,452,459	95.36

節別の構成比率（別表７）の高いものは、扶助費 21.03％（前年度 20.01％）、負担金補助及び交付金 13.79％（前年度 13.90％）、償還金利子及び割引料 11.32％（前年度 11.48％）、繰出金 10.65％（前年度 10.50％）、委託料 10.07％（前年度 9.90％）の順になっている。

性質別経費（別表８）において、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、前年度より 0.31 ポイント上回り 53.91％、投資的経費においては 0.85 ポイント下回り 8.84％となっている。

また、本年度の建設事業費における補助事業の主なものは、中学校屋内運動場非構造部材耐震化改修事業及びＪＲ行田駅前広場周辺再整備事業である。なお、単独事業の主なものは、高機能消防指令センター総合整備負担金及び産業文化会館耐震改修事業である。

ウ　予算の繰越について

予算の翌年度への繰越額は 200,192,394 円で、予算現額に対する割合は 0.75% となっており、前年度の繰越額 100,213,788 円と比較し 99,978,606 円の増加となっている。

繰越額の内容は、次の表に掲げるとおりである。

（繰越明許費）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

款	項	翌年度繰越額	特 定 財 源	一 般 財 源
7　商工費	1　商工費	30,860,920	5,089,000	25,771,920
8　土木費	2　道路橋りょう費	145,380,274	72,069,000	73,311,274
	3　河川費	23,951,200	0	23,951,200
合　　計		200,192,394	77,158,000	123,034,394

繰越明許費の繰越額の内容は、商工費の産業団地整備用地取得支援事業 22,896,000 円、産業団地周辺環境整備用地購入事業 2,875,920 円、低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券事業 5,089,000 円、土木費の市道維持補修事業 22,600,000 円、市道新設改良事業 35,000,000 円、ＪＲ行田駅前広場再整備事業 77,700,000 円、市道新設用地購入事業 9,918,767 円、幹線道路用地購入事業 161,507 円、河川等改修事業 23,951,200 円である。

エ　予算に対する不用額について

予算の不用額は、1,045,452,459 円で予算現額に対する割合は、3.89%（前年度 4.65%）で、前年度と比較すると 228,523,347 円（17.94%）の減少となっている。

款別に不用額の多い順に上げると、民生費 347,537,337 円（33.24%）、総務費 175,291,779 円（16.77%）、教育費 170,071,965 円（16.27%）、衛生費 76,703,056 円（7.34%）、土木費 76,455,800 円（7.31%）、商工費 62,617,534 円（5.99%）、消防費 51,625,612 円（4.94%）、公債費 31,386,321 円（3.00%）、農業費 19,565,253 円（1.87%）、予備費 17,784,100 円（1.70%）、議会費 14,569,389 円（1.39%）、労働費 1,816,255 円（0.17%）及び諸支出金 28,058 円(0.00%) となっている。

これらの不用額の生じた理由について審査したところ、入札の結果により、必要な額が下回り差金が生じたこと、各種の申請件数、支給件数、利用者などが見込み数よりも少なかったことなどによるものであるが、市民への給付事業などの予算は、不足が生じないように見込んでおり、その性質上からやむを得ないものもある。

今後とも、予算の執行に当たっては、経費削減を念頭に置き、創意工夫を行い、より適切な予算の執行が行われることを望むものである。

⑷　財政の健全化

ア　収支の均衡について

前年度と比較すると、単年度収支及び実質単年度収支は赤字になり、積立金取崩し額が 200,000 千円計上されている。財政調整基金からの積立金取崩しは、財源不足を補うもので、単年度収支の均衡に努めたものである。おおむね健全な財政運営がなされているが、今後とも、収支の均衡が図れるよう予算を編成し、財政運営を健全性の担保に努めるよう望むものである。

（前年度との比較）　　（単位：千円・％）

区　　分	平成３０年度	平成２９年度	増減率
歳入総額　A	26,679,923	27,305,610	△ 2.29
歳出総額　B	25,564,355	26,012,552	△ 1.72
歳入歳出差引（Ａ－Ｂ）　C	1,115,568	1,293,058	△ 13.73
翌年度に繰り越すべき財源　D	123,034	83,101	48.05
実質収支　E	992,534	1,209,957	△ 17.97
単年度収支（Ｅ－前年度のＥ）　F	△ 217,423	64,725	△ 435.92
積立金　G	944	186	407.53
繰上償還金　H	0	0	0.00
積立金取崩し額　I	200,000	0	全額増
実質単年度収支（Ｆ＋Ｇ＋Ｈ－Ｉ）　J	△ 416,479	64,911	△ 741.62

＊　地方財政状況調査表、決算収支の状況表（３頁）による。

イ　財政構造の弾力性について

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、平成３０年度については95.3%となっている。経常収支比率は、人件費や扶助費、物件費等の経常的な経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充てられているかを表す比率であり、この比率が高いほど固定的な経費支出に多くの財源を費やし、政策的経費や臨時的な支出に回せる財源が乏しいことを意味し、財政構造が硬直化していることになる。一般的に80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられている。

本市の経常収支比率は、平成２６年度以降92.0%を超え推移している。今後とも、行財政改革を着実に推進し、財政構造の弾力性を保つ観点からも健全な財政運営に努めるよう望むものである。

（経常・臨時収支の状況）　（単位：千円）

区　分	収　入	支　出	余　剰
経常収支	21,786,038	22,123,860	△ 337,822
ア　特定財源	5,880,819	5,894,376	△ 13,557
イ　一般財源	① 15,905,219	② 16,229,484	△ 324,265
臨時収支	4,893,885	3,440,495	1,453,390
ア　特定財源	1,081,265	1,067,708	13,557
イ　一般財源	3,812,620	2,372,787	1,439,833
合　計	26,679,923	25,564,355	1,115,568

平成３０年度の臨時財政対策債の起債額を経常一般財源収入額に加えた経常収支比率は、「経常経費充当一般財源②÷（経常一般財源収入額①＋臨時財政対策債の起債額1,124,602千円）×100」により算出する。この算式に、該当する数値を代入して計算すると以下のとおりとなる。

16,229,484÷（15,905,219＋1,124,602）×100≒95.3%

（経常収支比率）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

年　　度	経常収支比率	前年度比
平成２６年度	92.4	0.0
平成２７年度	92.3	△ 0.1
平成２８年度	94.1	1.8
平成２９年度	93.0	△ 1.1
平成３０年度	95.3	2.3

３　特別会計

特別会計は、国民健康保険事業費以下５会計で、予算現額 18,902,062,000 円、歳入決算額は 18,828,040,605 円、歳出決算額は 17,567,366,187 円、歳入歳出差引残額は 1,260,674,418 円となっている。

（特別会計の決算状況）　（単位：円）

区　分	予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保険事業費	9,166,698,000	9,038,111,494	8,629,929,902	408,181,592
下水道事業費	2,412,904,000	2,421,644,287	1,991,554,875	430,089,412
交通災害共済事業費	29,726,000	38,242,635	14,643,233	23,599,402
介護保険事業費	6,380,110,000	6,425,279,951	6,059,035,932	366,244,019
後期高齢者医療事業費	912,624,000	904,762,238	872,202,245	32,559,993
合　計	18,902,062,000	18,828,040,605	17,567,366,187	1,260,674,418

⑴　国民健康保険事業費

（前年度との比較）　（単位：円・%）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比較
収入済額	9,038,111,494	10,909,600,137	△1,871,488,643	△17.15
支出済額	8,629,929,902	10,414,138,781	△1,784,208,879	△17.13
収支差引	408,181,592	495,461,356	△87,279,764	△17.62

上記のとおり歳入決算額は、前年度に比較して 1,871,488,643 円（17.15%）、歳出決算額は 1,784,208,879 円（17.13%）の減少となっている。

なお、平成３０年４月から国民健康保険制度が改正され、県と市が共同保険者になり、県が財政運営の責任主体になった。歳入歳出予算の区分は、この制度改正に合わせて科目が改められたものである。

ア　歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、国民健康保険税 63,575,631円（3.64％）、国庫支出金 2,241,452,948 円（99.99％）、療養給付費等交付金 121,952,865 円（98.87％）、繰入金 27,550,000 円（4.44％）が減少し、県支出金 5,682,350,303 円(1,030.76％)、財産収入 1,101 円(407.78%)、繰越金 151,043,380 円（43.85％）、諸収入 10,487,250 円（45.27％）が増加となっている。

なお、収入済額 9,038,111,494 円のうち、国民健康保険税は 1,681,243,674 円で収入済額の 18.60％を占め、一般会計からの繰入金は 592,450,000 円で収入済額の 6.56％となっている。

国民健康保険税に係る不納欠損処分は、389 人、4,573 件、71,933,036 円で、前年度と比較して 人数で 187 人（32.47％）、件数で 534 件（10.46％）、金額で 660,629 円（0.91％）それぞれ減少となっている。

これらは、債務者の所在不明や生活困窮などによるもので、関係法令に基づき適正に事務処理されているものと認められた。

（国民健康保険税収入未済額の状況）　（単位：円・％）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比較
現年度分	119,414,529	126,154,704	△6,740,175	△5.34
滞納繰越分	197,985,488	250,994,469	△53,008,981	△21.12
合　計	317,400,017	377,149,173	△59,749,156	△15.84

収入未済額は、317,400,017 円であり、この内訳は、現年度分 119,414,529 円、滞納繰越分 197,985,488 円となっている。

これを前年度と比較すると、それぞれ現年度分は 6,740,175 円（5.34％）、滞納繰越分は 53,008,981 円（21.12％）の減少となっている。

これらの収納業務については、コンビニ収納の実施等による納税環境の整備や納税コールセンターの設置をはじめとした納税義務者へのきめ細やかな対応等によりその収納に向けた努力が認められるところである。負担の公平性や制度運営上の観点を踏まえ、収納率の更なる向上に向けて、引き続き特段の努力をされるよう望むものである。

イ　歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、保険給付費 225,058,215 円（3.55％）、共同事業拠出金 2,126,736,122 円（99.99％）が減少し、総務費 15,101,421 円(18.52％)、国民健康保険事業費納付金 2,180,652,412 円(全額増)、保健事業費 954,517 円（1.05％）、諸支出金 60,523,175 円（77.78％）などが増加となっている。

不用額は、536,768,098 円で、予算現額に対して 5.86％（前年度 6.17％）であり、その主なものは、総務費の総務管理費 6,889,101 円、保険給付費の療養諸費 418,170,967 円と高額療養費 69,328,581 円と出産育児諸費 10,712,087 円及び保健事業費の特定健康診査等事業費 12,102,165 円などである。

⑵　下水道事業費

（前年度との比較）　（単位：円・％）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比較
収入済額	2,421,644,287	2,413,436,891	8,207,396	0.34
支出済額	1,991,554,875	2,247,821,786	△256,266,911	△11.40
収支差引	430,089,412	165,615,105	264,474,307	159.69

上記のとおり歳入決算額は、前年度と比較して 8,207,396 円（0.34％）の増加、歳出決算額は 256,266,911 円（11.40％）の減少となっている。

なお、下水道事業は、平成３１年度から地方公営企業法の規定による特別会計へ移行する。

ア　歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、分担金及び負担金 507,870 円（3.75％）、使用料及び手数料 43,384,501 円（7.31％）、繰入金 20,000,000 円（1.82%）、繰越金 25,832,855 円（13.49％）及び諸収入 16,677,378 円（78.49％）が減少しているが、国庫支出金 95,710,000 円（99.13％）及び市債 18,900,000 円（4.76％）が増加している。

下水道使用料に係る不納欠損処分は、196 人、787 件、3,994,315 円である。

これらは、債務者の所在不明や市外転出などによるもので、適正に事務処理されているものと認められた。

収入未済額 78,675,401 円のうち、下水道事業受益者負担金及び下水道使用料に係るものは、次の表に掲げるとおりである。

（収入未済額の状況）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円・％）

区　分		平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比較
下水道事業受益者負担金		935,540	1,033,420	△97,880	△9.47
	現年度分	131,870	105,450	26,420	25.05
	滞納繰越分	803,670	927,970	△124,300	△13.39
下水道使用料		75,041,141	27,824,719	47,216,422	169.69
	現年度分	57,137,740	10,541,632	46,596,108	442.02
	滞納繰越分	17,903,401	17,283,087	620,314	3.59
合　計		75,976,681	28,858,139	47,118,542	163.28

上記のとおり、前年度と比較して、下水道受益者負担金の収入未済額は 97,880 円（9.47％）の減少、下水道使用料は 47,216,422 円（169.69％）の増加となっている。

今後とも、負担の公平性や制度運営上の観点を踏まえ、下水道使用料の収入未済額の状況を分析するなど、この解消に向けて、引き続き特段の努力を望むものである。

イ　歳出

支出済額については、款別に前年度と比較すると、総務費 30,349,169 円（26.62％）及び事業費 227,899,709 円（21.65％）が減少しているが、貸付金 1,460,000 円（486.67％）及び公債費 521,967 円（0.05％）が増加している。

不用額は、421,349,125 円で、予算現額に対して 17.46％（前年度 7.43％）であり、総務費 31,888,270 円、事業費 376,132,874 円、貸付金 640,000 円、公債費 11,687,981 円及び予備費 1,000,000 円である。

なお、歳入歳出差引残額 430,089,412 円は、平成３１年４月１日から地方公営企業法の規定による特別会計へ引き継がれた。

⑶　交通災害共済事業費

（前年度との比較）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円・％）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比較
収入済額	38,242,635	36,325,128	1,917,507	5.28
支出済額	14,643,233	18,858,396	△4,215,163	△22.35
収支差引	23,599,402	17,466,732	6,132,670	35.11

上記のとおり歳入決算額は、前年度と比較して 1,917,507 円（5.28％）の増加、歳出決算額は 4,215,163 円（22.35％）の減少となっている。

ア　歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、共済会費収入 230,250 円（1.12％）、分担金及び負担金 4,000 円（0.90％）が減少しているが、財産収入 13,937 円（408.95％）、繰越金 2,137,105 円（13.94％）及び諸収入 715 円（9.12％）が増加している。

イ　歳出

支出済額については、款別に前年度と比較すると、総務費 34,900 円（0.95％）及び交通災害共済基金費 13,937 円（408.95%）が増加しているが、事業費 4,264,000 円（28.09％）が減少している。

不用額は、15,082,767 円で、予算現額に対して 50.74％（前年度 36.57％）であり、総務費 360,112 円、事業費 14,436,000 円及び予備費 286,655 円である。

共済見舞金の支出状況は、次の表に掲げるとおりである。

（共済見舞金の支出状況　前年度との比較）　　　　　　　　　（単位：円）

区　分	平成３０年度		平成２９年度		比　較	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
死亡見舞金	0	0	4	4,800,000	△4	△4,800,000
医療見舞金	269	10,214,000	275	10,378,000	△6	△164,000
後遺障害見舞金	1	700,000	0	0	1	700,000
合　計	270	10,914,000	279	15,178,000	△9	△4,264,000

上記のとおり共済見舞金は、前年度と比較して、件数では９件（3.23％）減少して

いる。金額では 4,264,000 円（28.09％）減少しているが、減少の主な理由として、死亡見舞金の支出がなかったことによる。

⑷　介護保険事業費

（前年度との比較）　（単位：円・％）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比較
収入済額	6,425,279,951	6,141,746,484	283,533,467	4.62
支出済額	6,059,035,932	5,986,737,464	72,298,468	1.21
収支差引	366,244,019	155,009,020	211,234,999	136.27

上記のとおり歳入決算額は、前年度と比較して 283,533,467 円（4.62％）、歳出決算額は 72,298,468 円（1.21％）の増加となっている。

ア　歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、支払基金交付金 40,265,530 円（2.51％）及び繰越金 17,287,969 円（10.03％）が減少しているが、介護保険料 178,997,268 円（12.34％）、国庫支出金 72,045,665 円（5.85％）、県支出金 61,267,723 円（7.11％）、財産収入 17,861 円（14.89％）、繰入金 20,305,000 円（2.48％）及び諸収入 8,453,449 円（1,025.47％）が増加している。

なお、介護保険料に係る不納欠損処分は、342 人、2,204 件、12,674,810 円である。これらは、関係法令に基づき適正に事務処理されているものと認められた。

（介護保険料収入未済額の状況）　（単位：円・％）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比較
現年度分	13,806,480	16,407,879	△2,601,399	△15.85
滞納繰越分	18,228,280	18,429,860	△201,580	△1.09
合　計	32,034,760	34,837,739	△2,802,979	△8.05

収入未済額は、32,034,760 円であり、この内訳は、現年度分 13,806,480 円、滞納繰越分 18,228,280 円となっている。

これを前年度と比較すると、それぞれ現年度分は 2,601,399 円（15.85％）、滞納繰越分は 201,580 円（1.09％）の減少となっている。

負担の公平性や制度運営上の観点を踏まえ、収納率の更なる向上に向けて、引き続き特段の努力をされるよう望むものである。

イ　歳出

支出済額については、款別に前年度と比較すると、諸支出金 52,808,760 円（85.34％）が減少しているが、総務費 12,416,994 円（12.59％）、保険給付費 46,332,354 円（0.84％）、基金積立金 50,017,861 円（41,705.88％）及び地域支援事業費 16,340,019 円（5.45％）が増加している。

不用額は、321,074,068 円で、予算現額に対して 5.03％（前年度 4.11％）であり、その主なものは、総務費 8,536,168 円、保険給付費 294,414,267 円及び地域支援事業費 15,494,386 円などである。

（要介護・要支援認定者数　平成３１年３月分報告）　（単位：人）

区　分	第１号被保険者			第２号被保険者	総数	前年度総数	差引増減
	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	計	40 歳以上 65 歳未満			
要支援１	53	336	389	6	395	391	4
要支援２	53	404	457	10	467	530	△63
小　計	106	740	846	16	862	921	△59
要介護１	88	638	726	11	737	691	46
要介護２	88	507	595	16	611	574	37
要介護３	67	499	566	7	573	583	△10
要介護４	63	414	477	9	486	479	7
要介護５	49	256	305	11	316	342	△26
小　計	355	2,314	2,669	54	2,723	2,669	54
合　計	461	3,054	3,515	70	3,585	3,590	△5

要介護等の認定者の総数は、前年度と比較して、 5 人（0.14％）減少した。

⑸　後期高齢者医療事業費

（前年度との比較）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円・％）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比較
収入済額	904,762,238	868,794,526	35,967,712	4.14
支出済額	872,202,245	840,033,302	32,168,943	3.83
収支差引	32,559,993	28,761,224	3,798,769	13.21

上記のとおり歳入決算額は、前年度と比較して 35,967,712 円（4.14％）、歳出決算額は 32,168,943 円（3.83％）の増加となっている。

ア　歳入

収入済額については、款別に前年度と比較すると、繰越金 4,423,726 円（13.33％）及び諸収入 367,622 円（14.79％）が減少しているが、後期高齢者医療保険料 21,405,060 円（3.36％）、国庫支出金 1,490,000 円（全額増）及び繰入金 17,864,000 円（9.15％）が増加している。

なお、後期高齢者医療保険料に係る不納欠損処分は、64 人、327 件、2,301,340 円である。これらは、関係法令に基づき適正に事務処理されているものと認められた。

（後期高齢者医療保険料収入未済額の状況）　　　　　　　　　（単位：円・％）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	差引増減	比較
現年度分	1,841,850	2,872,920	△1,031,070	△35.89
滞納繰越分	4,089,610	3,377,320	712,290	21.09
合　計	5,931,460	6,250,240	△318,780	△5.10

収入未済額は、5,931,460 円であり、この内訳は、現年度分 1,841,850 円、滞納繰越分 4,089,610 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 1,031,070 円（35.89％）の減少、滞納繰越分は 712,290 円（21.09％）の増加となっている。

負担の公平性や制度運営上の観点を踏まえ、収納率の更なる向上に向けて、引き続き特段の努力をされるよう望むものである。

イ　歳出

支出済額については、款別に前年度と比較すると、諸支出金 996,400 円（35.59％）が減少しているが、総務費 1,339,278 円（21.48％）及び後期高齢者医療広域連合納付金 31,826,065 円（3.83％）が増加している。

不用額は、40,421,755 円で、予算現額に対して 4.43％（前年度 0.66％）であり、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 38,672,669 円などである。

4　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、取扱いの利便と見やすいことを考慮して一覧表で作成されており、各会計の実質収支額と決算書を照合した結果、正確であることが認められた。

5　財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６６条第３項の規定により定められた様式に従って作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

⑴　公有財産

ア　土地及び建物

本年度中において、土地は 308.67 ㎡（取得 308.67 ㎡）が増加し、建物は 29.10 ㎡（取得 195.81 ㎡、処分 224.91 ㎡）が減少した。

本年度末の現在高は、土地 1,567,265.87 ㎡、建物 281,233.86 ㎡となっている。

イ　無体財産権

本年度中における増減はなく、『行田市史』著作権、『行田市イメージマーク』商標権、『行田ゼリーフライ及び図形』商標権、『行田フライ及び図形』商標権、『忍城』商標権、『ながちか（長親）体操』音楽作品著作権及び『行田豆吉』商標権である。

ウ　有価証券

株式会社埼玉被服会館株券 5,000 円が減額した。株式会社テレビ埼玉株券は、3,600 株で増減がない。

エ　出資による権利

本年度中における増減はなく、本年度末の現在高は、埼玉県信用保証協会出捐金以下９件、238,958,857 円である。

⑵　物品（取得価格５０万円以上のもの）

埼玉県収入証紙を除く、本年度中における増加は 15 件、減少は 9 件で、本年度末の現在高は、570 件である。

なお、埼玉県収入証紙は、1,639,250 円の減少となり、本年度末の現在高は 10,835,550 円である。

⑶　債権

本年度中における増加は、3,460,000 円、減少は 15,318,826 円であり、本年度末の現在高は 205,814,257 円である。

⑷　基金

基金は、奨学基金以下２０の基金が設けられているが、その増減は、次の表に掲げるとおりである。

（基金の状況）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

基金の名称	区　分	前年度末現在高	増減額	年度末現在高
奨学基金	現金・預金・債券	18,614,382	0	18,614,382
教育振興奨励基金	現金・預金・債券	125,593,536	500,000	126,093,536
社会福祉事業費基金	現金・預金・債券	59,372,210	3,088,965	62,461,175
財政調整基金	現金・預金・債券	1,855,635,491	944,378 △200,000,000	1,656,579,869
交通災害共済基金	現金・預金・債券	34,081,315	17,345	34,098,660
職員退職手当基金	現金・預金	914,185,591	243,788	914,429,379
交通遺児入学準備基金	現金・預金・債券	8,791,768	0	8,791,768
体力健康づくり振興基金	現金・預金・債券	6,110,445	0	6,110,445
ふるさとづくり基金	現金・預金・債券	63,704,516	5,605,478 △ 490,000	68,819,994
土地開発基金	現金・預金	206,029,964	54,942	206,084,906
	土地（面積）	2,096.92 ㎡	0.00 ㎡	2,096.92 ㎡
	取得価格	482,071,580	0	482,071,580
敬老会事業費基金	現金・預金・債券	10,000,000	0	10,000,000
減債基金	現金・預金・債券	149,406,989	76,037	149,483,026
商業振興基金	現金・預金・債券	1,208,604	615	1,209,219
人材育成基金	現金・預金・債券	201,400,000	0	201,400,000
地域福祉基金	現金・預金・債券	98,444,327	0	98,444,327
医療保健事業基金	現金・預金・債券	116,395,503	59,236	116,454,739
国民健康保険基金	現金・預金・債券	2,694,448	1,371	2,695,819
介護保険給付費準備基金	現金・預金・債券	270,749,268	137,791	270,887,059
地域振興基金	現金・預金・債券	1,642,305,000	0	1,642,305,000
ごみ処理施設整備基金	現金・預金・債券	500,396,086	200,254,664	700,650,750
合　　計		6,285,119,443	10,494,610	6,295,614,053

第５　基金の運用状況

地方自治法第２４１条第５項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、各基金は、適正に事務処理されているものと認められた。

むすび

本年度の決算の規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入は 45,545,633,755 円、歳出は 43,169,391,122 円となり、前年度と比較すると、歳入で 2,165,880,518 円、歳出で 2,386,751,632 円の減額となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、 2,376,242,633 円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額 123,034,394 円を差し引いた実質収支においても 2,253,208,239 円の黒字となっている。

一般会計における市税収入は、前年度と比較すると、個人市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税が増加し、法人市民税、固定資産税及び都市計画税が減少した。また、一般会計の歳入に占める市税の割合は 39.25％で、前年度を 0.54 ポイント上回り、収納率は 97.65％で、前年度を 0.21 ポイント上回った。こうした中、市税に関する不納欠損額は 35,645,347 円、収入未済額は 217,105,893 円で、前年度と比較すると、不納欠損額は 9.52％、収入未済額は 9.09％それぞれ減少した。

収納率の向上と収入未済額の減少が続いているが、自主財源の確保はもとより、税負担の公平性の担保という観点からも、引き続き、収納率の維持向上に向けた取り組みを鋭意推進していただきたい。併せて、他の債権管理に関しても、その課題等を的確に把握し、効率的かつ効果的な収納事務が図られるよう更なる検討と対応をお願いしたい。

入札・契約業務については、その契約額の多寡にかかわらず、その事務処理の公平性、透明性及び競争性の更なる向上に向け、公正な事務手続による適正かつ効率的な事務執行の確保をお願いしたい。特に、随意契約による場合は、起案文書にその理由を明確に示し、関係法令等に照らし適正であることの確認できるよう、全庁的に徹底されたい。

財政状況については、健全化判断比率の指標である実質公債費比率は 4.4％で、前年度と同率となっており、将来負担比率は 17.3％で、前年度を 2.6 ポイント下回り、４期連続の低下となっている。また、一般会計における自主財源の構成比率は 49.30％と、前年度を 1.06 ポイント上回り、経常収支比率は 95.3％となり、前年度と比較すると、 2.3 ポイント上昇した。

こうした状況を踏まえた場合、依然として本市の財政構造は硬直しているとされる範囲にあり、厳しい状況が引き続いているものと考える。

現在、我が国は人口減少社会に突入したとされており、今後においても更なる人口の減

少が想定されている。普通地方公共団体の歳入の根幹をなす市税等の調定額も大幅な伸びが期待できない現状となっており、本市においては、地方交付税の合併算定替や合併特例債の発行などの市町村合併に係る地方財政措置の終了・縮小が予定されるなど、歳入確保の見通しも厳しい状況となっている。また、歳出においては、老朽化が進行する公共施設等のインフラ資産に係る維持経費や高齢人口の更なる増加等に対応するための社会保障関係経費などの義務的経費の増加が見込まれる中、すべての世代からの多様化する市民ニーズに対応したよりきめ細やかな行政運営が求められるなど、財政運営面において、なお一層の厳しさが想定されるところである。

本市としては、財政上の厳しい課題を抱えながらも、行田らしさを生かした心豊かで活気のある地域社会の創造に向け、第５次総合振興計画や様々な行政計画、方針等に掲げられた方向性を踏まえ、特に、持続可能なインフラ資産の管理を進め、各種の事務事業の質的な向上や活性化を図りながら、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう、引き続き公正で合理的かつ効率的な事務の執行に努め、本市の住民福祉の向上が更に図られることを切に望むものである。

平成３０年度　行田市財政健全化審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

平成３０年度健全化判断比率とその算定基礎を記載した書類

２　審査の期間

令和元年７月２３日から令和元年８月２日

３　審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第２　審査の結果

１　総合意見

審査に付された「健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類」は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

⑴　健全化判断比率の状況

（単位：%）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	４．４	１７．３

⑵　早期健全化基準

（単位：%）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
１２．６５	１７．６５	２５．０	３５０．０

２　個別の意見

⑴　実質赤字比率について

実質収支は、黒字である。

実質赤字比率なしで、早期健全化基準の 12.65%と比較すると、これを下回っている。

⑵　連結実質赤字比率について

連結実質収支は、黒字である。

連結実質赤字比率なしで、早期健全化基準の 17.65％と比較すると、これを下回っている。

⑶　実質公債費比率について

実質公債費比率は、 4.4％で、早期健全化基準の 25.0％と比較すると、これを下回っている。

⑷　将来負担比率について

将来負担比率は、 17.3％で、早期健全化基準の 350.0％と比較すると、これを下回っている。

3　是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項は、無い。

平成３０年度　行田市経営健全化審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

平成３０年度資金不足比率とその算定基礎を記載した書類

２　審査の期間

令和元年７月２３日から令和元年８月２日

３　審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第２　審査の結果

１　総合意見

審査に付された「資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類」は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

（単位：％）

会　　計	資金不足比率	経営健全化基準
⑴　水道事業会計	―	２０
⑵　下水道事業費特別会計	―	２０

２　個別の意見

(1)　水道事業会計について

平成３０年度の資金不足額は、無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の 20％と比較すると、これを下回っている。

(2)　下水道事業費特別会計について

平成３０年度の資金不足額は、無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の 20%と比較すると、これを下回っている。

3　是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項は、無い。

決算審査資料の目次

別表１　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）・・・　資料　1

別表２　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）・・・　資料　3

別表３　一般会計財源別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・　資料　5

別表４　市税収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資料　7

別表５　市税収入済額の前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・　資料　7

別表６　一般会計歳出決算の款別前年度比較表・・・・・・・・・・　資料　9

別表７　一般会計歳出決算の節別前年度比較表・・・・・・・・・　資料１１

別表８　一般会計歳出決算の性質別年度別比較表・・・・・・・・　資料13

別表 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表(総計決算額)

(総計決算額)

区分		予算現額		歳入			歳
		金額	構成比率	収入総額①	構成比率	対予算収入率	支出総額②
一般会計		26,847,669,788	58.7	26,717,593,150	58.7	99.5	25,602,024,935
特別会計	国民健康保険事業費	9,166,698,000	20.0	9,038,111,494	19.8	98.6	8,629,929,902
	下水道事業費	2,412,904,000	5.3	2,421,644,287	5.3	100.4	1,991,554,875
	交通災害共済事業費	29,726,000	0.1	38,242,635	0.1	128.7	14,643,233
	介護保険事業費	6,380,110,000	13.9	6,425,279,951	14.1	100.7	6,059,035,932
	後期高齢者医療事業費	912,624,000	2.0	904,762,238	2.0	99.1	872,202,245
	小計	18,902,062,000	41.3	18,828,040,605	41.3	99.6	17,567,366,187
総計		45,749,731,788	100.0	45,545,633,755	100.0	99.6	43,169,391,122

（単位：円・％）

出		歳入歳出差引額（①－②） ③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額（③－④）
構成比率	対予算執行率		継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計 ④	
59.3	95.4	1,115,568,215	0	123,034,394	0	123,034,394	992,533,821
20.0	94.1	408,181,592	0	0	0	0	408,181,592
4.6	82.5	430,089,412	0	0	0	0	430,089,412
0.0	49.3	23,599,402	0	0	0	0	23,599,402
14.0	95.0	366,244,019	0	0	0	0	366,244,019
2.0	95.6	32,559,993	0	0	0	0	32,559,993
40.7	92.9	1,260,674,418	0	0	0	0	1,260,674,418
100.0	94.4	2,376,242,633	0	123,034,394	0	123,034,394	2,253,208,239

別表2

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）

（純計決算額）

区　分		予算現額	歳　入		
			総　額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額 ②
一 般 会 計		26,847,669,788	26,717,593,150	0	26,717,593,150
特別会計	国民健康保険事業費	9,166,698,000	9,038,111,494	592,450,000	8,445,661,494
	下水道事業費	2,412,904,000	2,421,644,287	1,080,000,000	1,341,644,287
	交通災害共済事業費	29,726,000	38,242,635	0	38,242,635
	介護保険事業費	6,380,110,000	6,425,279,951	840,305,000	5,584,974,951
	後期高齢者医療事業費	912,624,000	904,762,238	213,025,000	691,737,238
	小　計	18,902,062,000	18,828,040,605	2,725,780,000	16,102,260,605
総　計		45,749,731,788	45,545,633,755	2,725,780,000	42,819,853,755

※　重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

（単位:円）

歳出			差引過不足額	
総　額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額 ④	総計額 (①－③)	純計額 (②－④)
25,602,024,935	2,725,780,000	22,876,244,935	1,115,568,215	3,841,348,215
8,629,929,902	0	8,629,929,902	408,181,592	△ 184,268,408
1,991,554,875	0	1,991,554,875	430,089,412	△ 649,910,588
14,643,233	0	14,643,233	23,599,402	23,599,402
6,059,035,932	0	6,059,035,932	366,244,019	△ 474,060,981
872,202,245	0	872,202,245	32,559,993	△ 180,465,007
17,567,366,187	0	17,567,366,187	1,260,674,418	△ 1,465,105,582
43,169,391,122	2,725,780,000	40,443,611,122	2,376,242,633	2,376,242,633

別表3

一般会計財源別前年度比較表

区分		決算額		
		平成30年度	平成29年度	差引増減
自主財源	市税	10,486,131,186	10,584,400,680	△ 98,269,494
	分担金及び負担金	194,502,080	202,819,090	△ 8,317,010
	使用料及び手数料	364,612,484	367,927,466	△ 3,314,982
	財産収入	30,332,938	35,510,955	△ 5,178,017
	寄附金	35,532,749	111,576,785	△ 76,044,036
	繰入金	200,490,000	261,000	200,229,000
	繰越金	1,293,058,082	1,295,430,318	△ 2,372,236
	諸収入	567,759,169	590,881,996	△ 23,122,827
	小計	13,172,418,688	13,188,808,290	△ 16,389,602
依存財源	地方譲与税	293,927,000	290,682,000	3,245,000
	利子割交付金	14,532,000	14,638,000	△ 106,000
	配当割交付金	40,316,000	50,147,000	△ 9,831,000
	株式等譲渡所得割交付金	37,000,000	54,638,000	△ 17,638,000
	地方消費税交付金	1,481,907,000	1,319,267,000	162,640,000
	自動車取得税交付金	125,155,000	120,640,000	4,515,000
	地方特例交付金	65,476,000	59,696,000	5,780,000
	地方交付税	4,264,115,000	4,624,837,000	△ 360,722,000
	交通安全対策特別交付金	12,449,000	13,249,000	△ 800,000
	国庫支出金	3,716,897,580	3,981,100,930	△ 264,203,350
	県支出金	1,655,397,882	1,651,519,887	3,877,995
	市債	1,838,002,000	1,972,388,000	△ 134,386,000
	小計	13,545,174,462	14,152,802,817	△ 607,628,355
合計		26,717,593,150	27,341,611,107	△ 624,017,957

(単位:%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自主財源割合	49.30	48.24	48.06	46.46	47.34	49.27
依存財源割合	50.70	51.76	51.94	53.54	52.66	50.73

（単位:円・%）

対 前 年 比		構 成 比 率		摘 要
平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
△ 0.93	2.44	39.25	38.71	
△ 4.10	△ 3.05	0.73	0.74	
△ 0.90	0.68	1.36	1.35	
△ 14.58	△ 86.05	0.11	0.13	
△ 68.15	50.54	0.13	0.41	
76,716.09	△ 98.70	0.75	0.00	
△ 0.18	△ 18.19	4.84	4.74	
△ 3.91	△ 9.84	2.13	2.16	
△ 0.12	△ 2.27	49.30	48.24	
1.12	△ 0.31	1.10	1.06	
△ 0.72	59.26	0.05	0.05	
△ 19.60	31.25	0.15	0.18	
△ 32.28	135.15	0.14	0.20	
12.33	4.33	5.55	4.83	
3.74	31.18	0.47	0.44	
9.68	10.98	0.25	0.22	
△ 7.80	△ 5.05	15.96	16.92	
△ 6.04	△ 4.21	0.05	0.05	
△ 6.64	△ 0.33	13.91	14.56	
0.23	△ 6.85	6.20	6.04	
△ 6.81	△ 8.75	6.88	7.21	
△ 4.29	△ 2.97	50.70	51.76	
△ 2.28	△ 2.63	100.00	100.00	

別表4

市税収入状況

区　分		予算現額	調定額	収　入		
				現年度分	滞納繰越分	計
市民税		4,710,847,000	4,929,752,021	4,770,418,082	39,418,531	4,809,836,613
内訳	個　人	4,069,984,000	4,255,336,311	4,100,968,372	38,341,767	4,139,310,139
	法　人	640,863,000	674,415,710	669,449,710	1,076,764	670,526,474
固定資産税		4,241,202,000	4,436,709,073	4,300,312,467	31,576,521	4,331,888,988
軽自動車税		209,500,000	227,870,626	213,885,800	2,067,185	215,952,985
市たばこ税		451,164,000	508,394,131	508,394,131	0	508,394,131
都市計画税		616,793,000	633,342,425	612,548,865	4,695,454	617,244,319
入湯税		561,000	2,814,150	2,814,150	0	2,814,150
合　計		10,230,067,000	10,738,882,426	10,408,373,495	77,757,691	10,486,131,186

別表5

市税収入済額の前年度比較表

（単位:円・%）

区　分		平成30年度	平成29年度	差引額	増減率
市民税		4,809,836,613	4,892,942,752	△ 83,106,139	△ 1.70
内訳	個　人	4,139,310,139	4,132,512,852	6,797,287	0.16
	法　人	670,526,474	760,429,900	△ 89,903,426	△ 11.82
固定資産税		4,331,888,988	4,347,616,424	△ 15,727,436	△ 0.36
軽自動車税		215,952,985	208,582,008	7,370,977	3.53
市たばこ税		508,394,131	503,530,936	4,863,195	0.97
都市計画税		617,244,319	631,075,610	△ 13,831,291	△ 2.19
入湯税		2,814,150	652,950	2,161,200	330.99
合　計		10,486,131,186	10,584,400,680	△ 98,269,494	△ 0.93

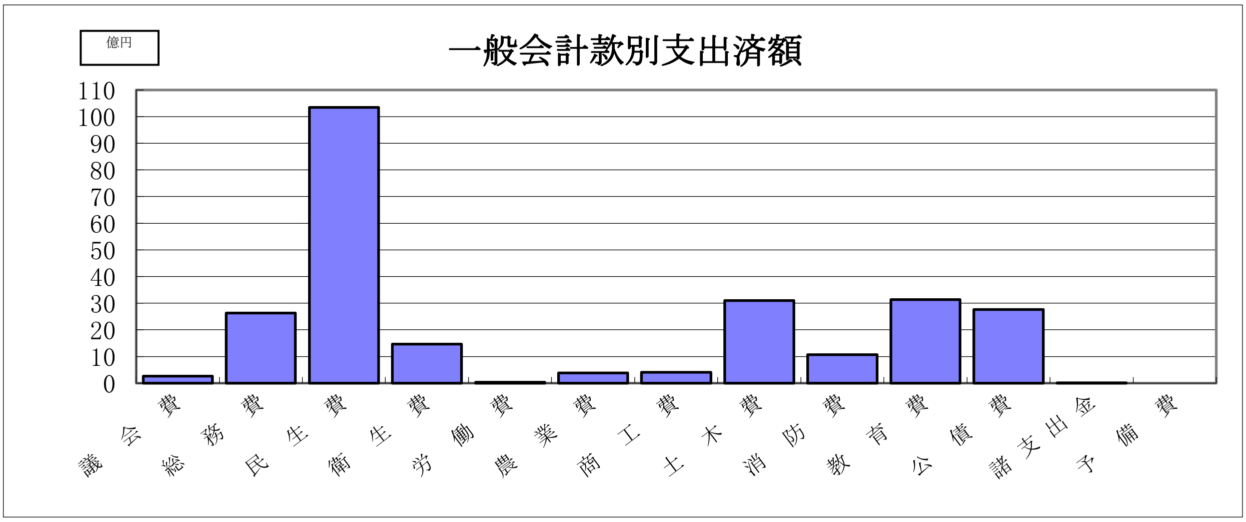
（単位:円・%）

済	額		不納欠損額	収入未済額		
予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
102.10	97.57	45.87	17,642,166	45,130,809	57,142,433	102,273,242
101.70	97.27	39.47	17,572,166	43,509,509	54,944,497	98,454,006
104.63	99.42	6.39	70,000	1,621,300	2,197,936	3,819,236
102.14	97.64	41.31	14,581,413	38,320,233	51,918,439	90,238,672
103.08	94.77	2.06	1,256,312	4,283,600	6,377,729	10,661,329
112.68	100.00	4.85	0	0	0	0
100.07	97.46	5.89	2,165,456	6,212,335	7,720,315	13,932,650
501.63	100.00	0.03	0	0	0	0
102.50	97.65	100.00	35,645,347	93,946,977	123,158,916	217,105,893

別表6

一般会計歳出決算の款別前年度比較表

区　　分	平成30年度		平成29年度	差引増減
	予算現額	支出済額	支出済額	
1　議　会　費	272,874,000	258,304,611	274,775,518	△ 16,470,907
2　総　務　費	2,809,717,900	2,634,426,121	2,632,560,918	1,865,203
3　民　生　費	10,698,821,000	10,351,283,663	10,402,913,710	△ 51,630,047
4　衛　生　費	1,540,235,000	1,463,531,944	1,497,440,703	△ 33,908,759
5　労　働　費	34,439,000	32,622,745	32,921,415	△ 298,670
6　農　業　費	402,613,000	383,047,747	360,865,463	22,182,284
7　商　工　費	503,949,000	410,470,546	419,458,099	△ 8,987,553
8　土　木　費	3,345,828,788	3,100,041,514	3,090,089,064	9,952,450
9　消　防　費	1,121,455,000	1,069,829,388	1,033,778,335	36,051,053
10　教　育　費	3,301,202,000	3,131,130,035	3,479,495,668	△ 348,365,633
11　公　債　費	2,798,401,000	2,767,014,679	2,824,082,935	△ 57,068,256
12　諸 支 出 金	350,000	321,942	171,197	150,745
13　予　備　費	17,784,100	0	0	0
合　　計	26,847,669,788	25,602,024,935	26,048,553,025	△ 446,528,090



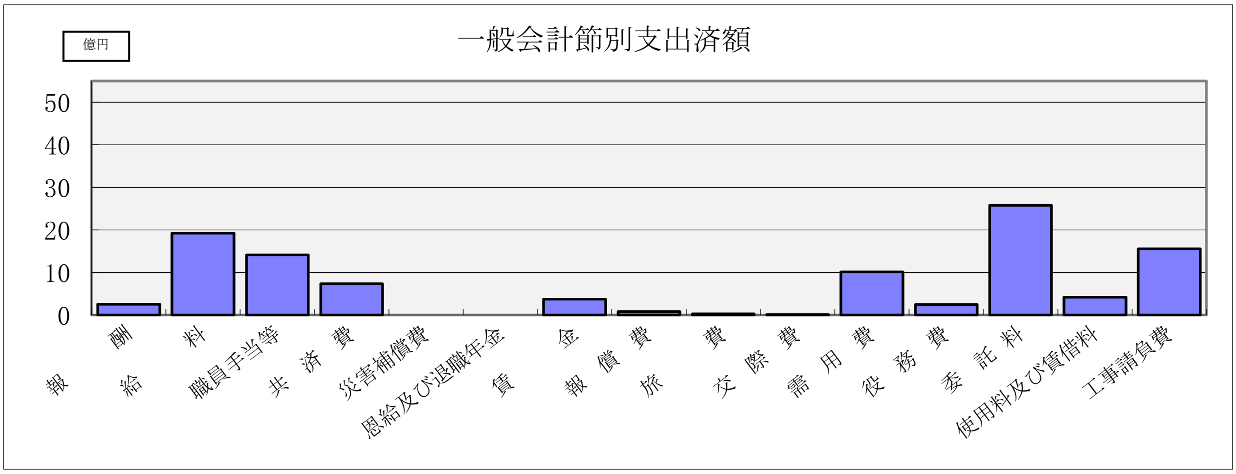
（単位：円・%）

前年度に対する増減率		予算現額に対する執行率		支出済額の構成比率	
平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
△ 5.99	△ 2.33	94.66	98.08	1.01	1.05
0.07	△ 17.23	93.76	91.54	10.29	10.11
△ 0.50	△ 2.68	96.75	95.97	40.43	39.94
△ 2.26	△ 4.13	95.02	93.03	5.72	5.75
△ 0.91	2.90	94.73	96.30	0.13	0.13
6.15	5.33	95.14	96.59	1.50	1.39
△ 2.14	9.34	81.45	79.68	1.60	1.61
0.32	△ 0.84	92.65	94.98	12.11	11.86
3.49	6.30	95.40	96.56	4.18	3.97
△ 10.01	0.24	94.85	94.86	12.23	13.36
△ 2.02	2.56	98.88	98.18	10.81	10.84
88.05	△ 57.92	91.98	32.18	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
△ 1.71	△ 2.75	95.36	94.99	100.00	100.00

別表7

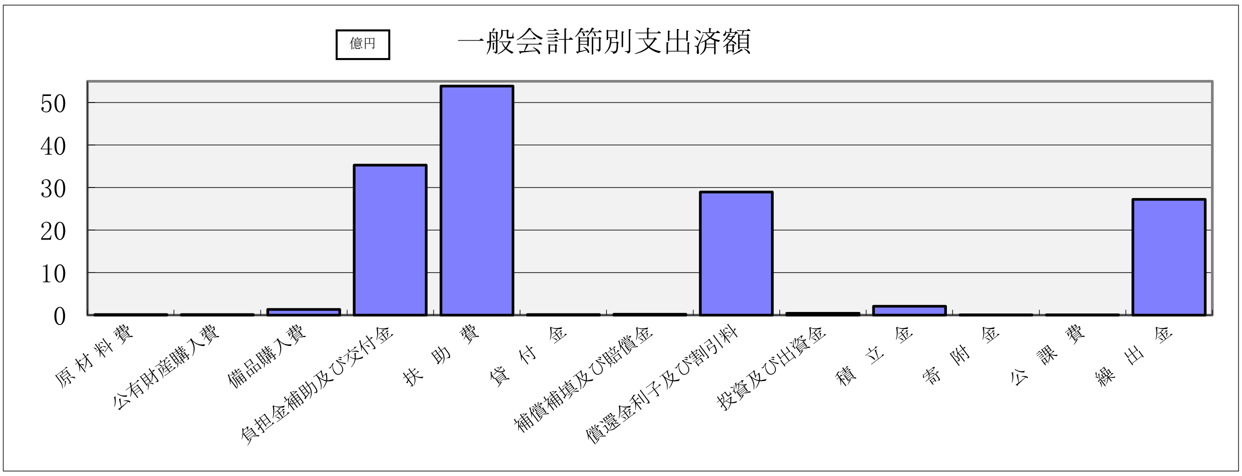
一般会計歳出決算の節別前年度比較表

区分		支出済額		増減額	増減率	構成比率	
		平成30年度	平成29年度			平成30年度	平成29年度
1	報酬	255,735	252,253	3,482	1.38	1.00	0.97
2	給料	1,923,246	1,926,552	△ 3,306	△ 0.17	7.51	7.40
3	職員手当等	1,410,982	1,509,114	△ 98,132	△ 6.50	5.51	5.79
4	共済費	736,937	731,054	5,883	0.80	2.88	2.81
5	災害補償費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
7	賃金	376,607	386,663	△ 10,056	△ 2.60	1.47	1.48
8	報償費	79,552	90,216	△ 10,664	△ 11.82	0.31	0.35
9	旅費	23,586	24,888	△ 1,302	△ 5.23	0.09	0.10
10	交際費	1,132	1,143	△ 11	△ 0.96	0.00	0.00
11	需用費	1,012,792	1,052,814	△ 40,022	△ 3.80	3.96	4.04
12	役務費	241,526	222,791	18,735	8.41	0.94	0.86
13	委託料	2,578,220	2,578,949	△ 729	△ 0.03	10.07	9.90
14	使用料及び賃借料	417,708	419,887	△ 2,179	△ 0.52	1.63	1.61
15	工事請負費	1,552,631	1,849,752	△ 297,121	△ 16.06	6.06	7.10



（単位：千円・%）

区　分		支出済額		増減額	増減率	構成比率	
		平成30年度	平成29年度			平成30年度	平成29年度
16	原材料費	16,826	16,440	386	2.35	0.07	0.06
17	公有財産購入費	16,207	4,389	11,818	269.26	0.06	0.02
18	備品購入費	134,975	225,929	△ 90,954	△ 40.26	0.53	0.87
19	負担金補助及び交付金	3,531,025	3,619,942	△ 88,917	△ 2.46	13.79	13.90
20	扶　助　費	5,384,176	5,213,529	170,647	3.27	21.03	20.01
21	貸　付　金	13,700	13,000	700	5.38	0.05	0.05
22	補償補填及び賠償金	17,345	17,445	△ 100	△ 0.57	0.07	0.07
23	償還金利子及び割引料	2,898,545	2,991,237	△ 92,692	△ 3.10	11.32	11.48
24	投資及び出資金	39,728	38,642	1,086	2.81	0.16	0.15
25	積　立　金	210,851	124,577	86,274	69.25	0.82	0.48
26	寄　附　金	400	400	0	0.00	0.00	0.00
27	公　課　費	1,758	1,745	13	0.74	0.01	0.01
28	繰　出　金	2,725,835	2,735,202	△ 9,367	△ 0.34	10.65	10.50
合　計		25,602,025	26,048,553	△ 446,528	△ 1.71	100.00	100.00



別表8

一般会計歳出決算の性質別年度別比較表

区分			平成25年度		平成26年度		平成27年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費		4,288,991	16.84	4,318,418	15.78	4,715,361	17.93
	扶助費		5,759,409	22.61	6,208,834	22.69	6,487,924	24.67
	公債費		2,408,911	9.46	2,526,642	9.23	2,617,399	9.95
	小計		12,457,311	48.90	13,053,894	47.70	13,820,684	52.56
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	1,049,956	4.12	777,734	2.84	227,737	0.87
		単独事業費	2,583,366	10.14	3,874,348	14.16	2,553,527	9.71
		その他	40,325	0.16	29,378	0.11	28,862	0.11
	災害復旧事業費		0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小計		3,673,647	14.42	4,681,460	17.11	2,810,126	10.69
その他の経費	物件費		4,049,377	15.89	4,217,587	15.41	4,353,490	16.56
	維持補修費		327,663	1.29	299,933	1.10	296,223	1.13
	補助費等		1,190,945	4.67	1,316,185	4.81	1,464,108	5.57
	積立金		206,247	0.81	306,615	1.12	107,909	0.41
	投資及び出資金		230	0.00	230	0.00	260	0.00
	貸付金		600	0.00	1,500	0.01	500	0.00
	繰出金		3,570,606	14.02	3,490,780	12.75	3,442,801	13.09
	小計		9,345,668	36.68	9,632,830	35.20	9,665,291	36.76
合計			25,476,626	100.00	27,368,184	100.00	26,296,101	100.00

（単位：千円・％）

平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年比	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸　率
4,587,584	17.13	4,273,764	16.41	4,189,545	16.36	△ 84,219	△ 1.97
6,773,974	25.29	6,864,129	26.35	6,846,314	26.74	△ 17,815	△ 0.26
2,753,590	10.28	2,824,083	10.84	2,767,015	10.81	△ 57,068	△ 2.02
14,115,148	52.70	13,961,976	53.60	13,802,874	53.91	△ 159,102	△ 1.14
409,218	1.53	740,957	2.84	492,116	1.92	△ 248,841	△ 33.58
2,195,111	8.20	1,753,662	6.73	1,710,503	6.68	△ 43,159	△ 2.46
10,499	0.04	29,801	0.11	61,045	0.24	31,244	104.84
0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2,614,828	9.76	2,524,420	9.69	2,263,664	8.84	△ 260,756	△ 10.33
4,297,561	16.04	4,362,888	16.75	4,208,647	16.44	△ 154,241	△ 3.54
286,588	1.07	247,144	0.95	279,757	1.09	32,613	13.20
1,446,872	5.40	1,378,157	5.29	1,296,120	5.06	△ 82,037	△ 5.95
212,581	0.79	124,577	0.48	210,851	0.82	86,274	69.25
360	0.00	606	0.00	616	0.00	10	1.65
1,100	0.00	13,000	0.05	13,700	0.05	700	5.38
3,809,703	14.22	3,435,785	13.19	3,525,796	13.77	90,011	2.62
10,054,765	37.54	9,562,157	36.71	9,535,487	37.25	△ 26,670	△ 0.28
26,784,741	100.00	26,048,553	100.00	25,602,025	100.00	△ 446,528	△ 1.71